

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36738
事業名	高断熱・高気密住宅普及促進費					
評価担当課	所 属	都)市街地整備 住宅課			電話番号	011-211-2807
施策名	脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成			○ その他		

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	現在の状況:住宅の暖房エネルギー消費量を減らし、温室効果ガスの排出量を削減するため、札幌市独自の性能評価基準として「札幌版次世代住宅基準」を策定し、補助制度の実施等により、高断熱・高気密住宅の普及を進めてきた。 社会的課題:「札幌市気候変動対策行動計画」で掲げている目標(2030年までに2016年比で55%の温室効果ガスの削減)の達成やZEHの普及、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、再エネ機器を導入した高断熱・高気密住宅を普及していく必要がある。また、戸建住宅だけでなく、札幌市内にある住宅の6割以上を占める既存集合住宅の高断熱・高気密化への取組を推進していく必要がある。
	事業内容(何を実施し)	①市民に対して、「札幌版次世代住宅基準」に適合する新築戸建住宅への建設費の補助を実施 ・札幌版次世代住宅の認定件数(令和5年度):35件、補助金交付:35件 ②普及啓発 環境広場ほっかいどう、ほっかいどう住宅フェア等のイベントへの出展、セミナーの開催などにより、市民や事業者等に対して、普及啓発を行った。 ③省エネコンサルタント派遣 札幌市内にある住宅の6割以上を占める既存集合住宅の省エネ性能向上を推進するため、市内3棟の既存集合住宅の所有者等に対し、省エネコンサルタントを派遣し、省エネ診断を行った。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	積雪寒冷地である札幌市の地域特性に応じた住宅の省エネルギー化を進めることで、温暖化対策を推進しつつ、良質な住宅ストックの形成を図る。
	他都市の状況	東京都「ゼロエミ住宅」、長野県「信州健康ゼロエネ住宅」、鳥取県「とっとり健康省エネ住宅NE-ST」など、地域特性に応じた独自の省エネ住宅基準の設定や、普及促進のための補助制度等が実施されている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	91,152 千円	うち特定財源	40,104 千円	正規職員業務量	1.8 人工
令和5年度予算額	89,000 千円	うち特定財源	38,655 千円	正規職員業務量	1.4 人工
令和5年度決算額	66,606 千円	うち特定財源	32,976 千円	正規職員業務量	1.4 人工
令和6年度予算額	91,000 千円	うち特定財源	38,700 千円	正規職員業務量	1.15 人工

指標	アウトプット活動指標1	札幌版次世代住宅基準のゴールド等級以上を増加			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		0.50%	2.90%	7.30%	5.00%	7.10%	9.10%
	↓						
	アウトカム成果指標1	ZEH相当の省エネ性能を持つ新築戸建住宅の割合を増加			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		87%	82%	94.10%	84%	87%	89%
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	札幌版次世代住宅基準のゴールド以上に適合している割合、また、ZEH相当の省エネ性能を持つ新築戸建住宅の割合は、増えてきており、目標値を十分に満たしている。					
	アウトプット活動指標2				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	補助事業について、断熱性能が最も高い等級であるプラチナを優先的に採択できるように設定した。
来年度以降の方向性	既存集合住宅の省エネ性能向上を推進するため、外断熱改修に係る支援を検討する。